

平成 24 年度 機構等審査結果（主なもの）

（名称は仮称）

I 機構

1. 大震災対応関係

復興庁

東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図るため、内閣に復興庁を設置するとともに、同庁に復興大臣、副大臣(2)、大臣政務官(他の府省の大臣政務官の職を占める者をもって充てる。)のほか、以下の機構を新設

事務次官、統括官(2)、審議官(3)、復興局(岩手、宮城、福島)、復興推進会議、復興推進委員会

※復興庁は平成 23 年度から平成 32 年度末までの間置かれる予定。

※審議官のうち(2)は他の職を占める者をもって充てられるもの。

環境省

原子力安全行政に対する信頼回復とその機能向上及び除染等の放射性物質汚染対策を強力に推進するため、環境省に副大臣、大臣政務官を各 1 人増員するとともに、外局として原子力安全庁を設置するなど以下の機構を新設

(1) 原子力安全庁

長官、次長、緊急事態対策監、審議官(3)、原子力安全調査委員会、放射線審議会

※内閣府原子力安全委員会及び同事務局長、経済産業省原子力安全・保安院院長、同審議官(3)、同首席統括安全審査官(1)等を廃止。

※放射線審議会は文部科学省から移管。

※原子力安全・保安院の廃止に伴い、同院の産業保安に係る業務を経済産業省本省に移管するため、経済産業省大臣官房商務流通審議官の名称及び所掌事務を変更するとともに、産業保安監督部を経済産業省本省に移し替える。

(2) 除染等（環境省本省）

大臣官房審議官

※大臣官房審議官は平成 28 年度末までの間置かれるもの。

2. その他

内閣府

宇宙空間の開発・利用を戦略的に推進するための体制整備

- ・大臣官房宇宙審議官の新設（経済産業省大臣官房審議官等の廃止）

金融庁

国際的な金融規制改革の議論への戦略的な対応を図るための体制整備

- ・国際政策統括官の新設（総務企画局金融国際政策審議官等の廃止）

消費者庁

消費者事故調査の的確な実施を図るための体制整備

- ・消費者安全調査委員会の新設

外務省

対アフリカ外交強化のための体制整備

- ・中東アフリカ局アフリカ部の新設（大臣官房広報文化交流部の廃止）

※大震災対応関係を除いた内閣官房、本府省及び外局（警察庁を含む）の内部部局等における主な機構の数の変動は以下のとおり。

機構	23年度末 (予定)	24年度審査における増減	
		恒久的な機構	時限の機構
局長、政策統括官等	129	+ 1	—
部長、局次長等	119	± 0	—
大臣官房審議官等	220	▲ 1	—
課長、参事官等	1,299	+ 1	+ 3

II 独立行政法人

- ・海上災害防止センターの廃止（国土交通省）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づく措置

平成24年度 定員審査結果（概要）

平成24年度の定員については、東日本大震災からの復旧・復興等の事業の実施に万全を期すため、これに対応する定員について優先的に措置（716人）。

一方、上記以外の増員については昨年以上に厳しく抑制を図り、全体として前年同数の▲1,300人の純減を確保。

1. 東日本大震災からの復旧・復興等に対応する定員について優先的に措置

- 復旧・復興のための施策や、除染を始めとする原子力災害対策に対応する定員として、716人を措置（時限の新規増員）
- 主な措置事項 ※各府省からの振替を含む
 - ①除染（環境省）…230人の定員措置
 - ②復興庁…118人の定員措置
 - ③原子力安全庁…480人の定員措置（各府省からの振替を基本）

2. 行政機関全体で前年同数（▲1,300人）の定員純減を確保

- 復旧・復興等に係る増員（上記716人）以外の増員については、要求内容を厳しく精査し、4,397人(*)まで圧縮し、合計5,113人。
- 合理化について、概算要求に盛り込まれていた合理化数を上回る減を審査過程で求め、▲6,413人(*)の減員を確保。

* 増員・減員とも、復興庁や原子力安全庁の設置等、大震災に関連して24年度に大規模に生じる省庁間の定員振替（増減同数）を除いた数

- これらの取組の結果、ネットで▲1,300人の純減を確保。
復旧・復興等に係る増員を除けば、▲2,016人。

【参考】

	増員	減員	差引（純減）
24年度要求	7,927人	▲6,184人	1,743人
24年度査定	5,113人	▲6,413人	▲1,300人
（23年度実績 当初予算ベース）	5,020人	▲6,320人	▲1,300人

平成24年度定員審査結果について

行政機関名	平成23年度 未定員	平成24年度審査結果				平成24年度 未定員	主な新規増員事項
		増員	減員	差引	うち除く復旧・復興等関連、振替		
内閣の機関	893	11	▲ 21	▲ 10	0	883	広報体制の強化(国際広報活動業務等)2
内閣府	14,321	257	▲ 294	▲ 37	▲ 21	14,284	
内閣府本府	2,337	62	▲ 116	▲ 54	▲ 14	2,283	東日本大震災の教訓を踏まえた災害応急対策・被災者の目線に立ったきめ細かい支援の実現11、消費者委員会における情報収集・分析体制の強化及び建議・勧告機能の最大限の発揮2
宮内庁	1,018	8	▲ 15	▲ 7	▲ 7	1,011	宮家における侍側奉仕に関する事務体制の強化1、皇室とともに継承されてきた歴史的財産の保存・継承に関する事務体制の強化2
公正取引委員会	799	12	▲ 12	0	0	799	独占禁止法の執行力の強化8、下請法の執行力の強化4
国家公安委員会	8,360	132	▲ 128	4	0	8,364	警察の災害対処能力等の強化51、サイバー犯罪対策等の強化36、テロ・組織犯罪対策等の推進と国民生活の安全確保45
金融庁	1,537	32	▲ 21	11	0	1,548	急激な円高等内外の金融環境の変化に係る対応5、強靱な金融システムの構築18、金融資本市場における不正取引等に対する対応8
消費者庁	270	11	▲ 2	9	0	279	食の安全・安心の確保3、事故調査機関の設立2、消費者保護関連法執行体制の強化2
復興庁	0	118	0	118	0	118	復興庁の新設に伴う体制整備62
総務省	5,336	81	▲ 137	▲ 56	▲ 60	5,280	
総務省(除く公調委)	5,300	81	▲ 136	▲ 55	▲ 59	5,245	大規模災害における消防庁の応急体制・広域応援体制の充実等8、ワイヤレスブロードバンドの実現のための周波数再編・移行業務に係る体制整備8
公害等調整委員会	36	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	35	—
法務省	52,493	1,060	▲ 967	93	0	52,586	刑務所等保安業務体制等の充実強化542、出入国管理体制の充実強化118、検察体制の充実強化216、保護観察体制の充実強化30、被災地域における保護観察処遇等の体制の再構築25、公安調査体制の充実強化26
外務省	5,757	122	▲ 122	0	▲ 13	5,757	「開かれた復興」と「新たな成長」のための取組81、多層的なネットワークの形成と国際社会における一層の貢献23、海外等における外交実施体制の強化4
財務省	71,609	1,244	▲ 1,348	▲ 104	▲ 112	71,505	財務局(改正金融機能強化法による公的資本参加先への監督体制強化22等)87、税関(関西空港における格安航空会社(LCC)専用ターミナル整備等に伴う体制整備44等)158、国税庁(調査接触率の低い富裕層の相続税調査体制の強化141等)995
文部科学省	2,205	51	▲ 101	▲ 50	▲ 2	2,155	文教施設の防災機能向上の推進体制の強化2、環境モニタリング等の実施体制強化6、文化財の緊急防災・危機管理対策推進2
厚生労働省	32,485	598	▲ 870	▲ 272	▲ 332	32,213	大卒者等の就職支援体制強化156、検疫所の体制強化36、復旧・復興工事等に係る労働基準監督体制の強化16、麻薬取締の強化10、B型肝炎訴訟対策8、東電福島第一原発における労働者の健康確保体制の強化9
農林水産省	23,872	250	▲ 785	▲ 535	▲ 645	23,337	食と農林漁業の再生等、大震災からの復興等への対応125、作付・流通の指導等、原子力災害からの復興への対応106、検疫体制の強化等、安全・安心等への対応19
経済産業省	8,582	127	▲ 553	▲ 426	▲ 43	8,156	空洞化対策等の経済政策の着実な実施61、資源エネルギーの安定供給確保34、中小企業の二重ローン対策等を含む社会基盤の安全・安心の強化28
国土交通省	60,222	783	▲ 1,242	▲ 459	▲ 512	59,763	復旧・復興事業のための緊急体制整備76、海上保安庁等の治安対策の強化214、公共交通の安全確保等109、災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化235、社会資本の品質確保体制の強化59、国土交通省成長戦略の実現のための体制強化60(一部重複)
環境省	1,298	734	▲ 22	712	▲ 8	2,010	放射性物質による環境汚染への対処213、災害廃棄物処理(代行)実施のための体制整備10、福島県における住民の健康管理11(原子力安全庁480)
防衛省	21,985	218	▲ 492	▲ 274	▲ 270	21,711	大規模・特殊災害に対応するための基盤強化100、日米同盟関係の深化・発展50、国際社会における多層的な安全保障協力への取組17
合計	301,058	5,654 (5,113)	▲ 6,954 (▲ 6,413)	▲ 1,300	▲ 2,018	299,758	

(注)1「増員」及び「減員」には振替を含む。

2合計欄の「増員」及び「減員」の下段()書きは、振替のうち、復興庁や原子力安全庁の設置等、大震災に関連して24年度に大規模に生じる省庁間振替(増減同数)を除いた数。